

東南アジアの教育と教育制度の改革について（レファレンス・コーナー）

著者	菅原 房子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	70-70
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046297

東南アジアの教育と教育制度の改革について

菅原 房子

二一世紀に入ってからグローバル化の進展に伴い、それに対応すべく世界各地で様々な制度改革が行われている。行政、金融、税制などの改革はもとより、人材育成の基礎となる教育制度の見直しは重要な課題のひとつである。東南アジア地域でも義務教育の導入や拡充、国際言語教育の充実、教育内容の見直し、高等教育制度改革、少数民族に対する教育の充実など様々な改革が実施されている。

本稿では、東南アジア地域の教育制度の現状、教育制度改革について論じている文献のうち、二〇〇〇年以降に出版された邦文文献に限って紹介する。

各国別の教育制度や改革の現状と問題については、多くの文献で扱われているが、特に高等教育制度については、「高等教育シリーズ三七、アジアの高等教育改革」(P.G.アルトバック、馬越徹編、玉川大学出版部、二〇〇六年九月)で詳細に分析されている。

ASEAN七カ国と中国、韓国、インドを含み、アジア地域の高等教育が急速に拡大している要因についての分析を中心に、高等教育行政の分権化、私立セクターの拡大、産学連携、国際化の動向、国民統合と教育の役割、教育分野のグローバル化などの問題を扱っている。なお、このシリーズには、アジアにおける私立大学の拡充についてその実態を分析した「私学高等教育の潮流」(P.G.アルトバック編、二〇〇四年二月)や高等教育の実態を分析し、二一世紀に対応する教育改革のビジョンを提示した「アジア・オセアニアの高等教育」(馬越徹編、二〇〇四年九月)などがある。

「加速化するアジアの教育改革」(諏訪哲郎・斎藤利彦編著、東方書店、二〇〇五年九月)では、マレーシアの初等教育における英語重視政策とその展開、タイのアカ族を対象として、少数民族社会の文化変容と学校教育について論じている。なお、複合民族国家であるマレーシアでの教育制度の

難しさについては、「マレーシアの教育政策とマイノリティ」(杉村美紀著、東京大学出版会、二〇〇〇年二月)に詳細な分析がある。

「アジア・太平洋高等教育の未来像」(静岡総合研究機構編、東信堂、二〇〇五年二月)では、グローバル化のなかでアジアの大学と教育改革について分析しており、東南アジアでは、タイの一九九九年制定の国家教育法に基づく高等教育改革の内容と実施状況、マレーシアについては、グローバル化への対応の現状と課題を論じている。マレーシアにおけるグローバル化への学校教育の対応については、「マレーシアにおける国際教育関係―教育へのグローバル・インパクト」(杉本均著、東信堂、二〇〇五年二月)において、教育制度改革の変遷、国際教育と人的流動、国際化に対応するカリキュラムの変遷、国際教育ネットワーク、さらにはイスラム教育の現状、隣接国との教育交流など広範に渡り、詳細な報告と分析が行われている。

教育改革については、多くの文献が高等教育を対象としているが、基礎教育について論じたものとしては、「世界の教育開発―教育発展の社会科学的研究」(米村明夫編著、明石書店、二〇〇三年二月)で、タイとフィリピンを対象として、初等・中等教育の現状と統計的分析などを、また「アジアの就学前教育―幼児教育の制度・カリキュラム・実践」(池田充裕、山田千明編著、明石書店、二〇〇六年三月)では、ベトナムなどASEAN六カ国の幼児教育制度、教員養成制度カリキュラムの内容などについて詳細な報告がなされている。しかしASEAN加盟十カ国のうち、カンボジア、ミャンマー、ブルネイを対象とした文献は見当たらない。

この他にも次のような文献がある。

「タイにおける教育発展―国民統合・文化・教育協力」(村田翼夫著、東信堂、二〇〇七年九月)は、国民統合に果たした教育の役割と成果について歴史的分析をし、教育の歴史的展開、教育改革の変遷と問題、また今日のタイが抱える国民教育の課題として、グローバル化への対応、教育の分権・法人・民主化などについて詳述している。

「ベトナムの教育改革」(田中義隆著、明石書店、二〇〇

八年二月)は、教育および教育制度の現状と制度上の諸問題を論じながら、「子供中心主義の教育が実現していない」と制度を批判し、「新しい教育開発アプローチを提案している」。「ラオス少数民族の教育問題」(乾美紀、明石書店、二〇〇四年二月)において、ラオスの教育史と教育の現状について社会主義政権以前と以後について比較研究し、教育行政、学校制度、カリキュラムの特徴を分析し、少数民族との民族間格差の現状およびそれがもたらす諸問題と対応策について論じている。

「教育セクターの現状と課題、東南アジア四カ国の自立発展に向けて」(国際協力銀行開発金融研究所、二〇〇二年七月)では、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアを対象として、経済発展のために求められる人材開発の基礎的要件としての学校教育の制度と制度改革の現状と問題を論じながら、教育セクターに対する日本の協力の方向について提言している。

(すがわら ふさこ) 図書館資料
企画課